

2020年5月12日 記者会見 質疑応答（大阪）

発表内容：2020年3月期 決算について

日 時：2020年5月12日（火） 16時04分～16時40分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（大阪）

発表者：りそな銀行 代表取締役社長

岩永 省一

りそなホールディングス 執行役

中原 元

りそな銀行 経営管理部 主計室長

相澤 浩康

【質疑応答】

Q. 新型コロナウイルス感染症拡大により、どのような業種が関西で影響をうけているか。

A. りそな銀行における新型コロナウイルス感染症拡大関連の制度融資の利用状況を見ると、全体的に似た傾向にあるが、関西では卸売業、飲食・宿泊業、不動産業で全体の45パーセントを占めて、全国比で+2ポイントとなっている。関西の卸売業では、アパレルや化粧品を取り扱う事業社の利用が多く見られます。

Q. 劣後ローンや優先株の引き受けに関してどういった業種、企業規模に対応していきたいか

A. 中堅中小企業をターゲットとし、業種は決めていません。新型コロナウイルス感染症拡大の前からエクイティでの支援が必要になってくると考えていましたが、今後、増加が見込まれる資本の増強ニーズのあるお客さまを積極的に支援していきたいと思います。新型コロナウイルス感染症拡大の影響でまずは目の前の資金が必要になると思うので、ここを乗り切った後の話だと考えています。

Q. 店舗の不要不急の来店は足元どうなっているか。

A. ご自宅や身の回りを整理する中で、改印や住所変更の手続きなどのためにご来店されることが、都心店舗より郊外店舗で多い傾向にありますが、最近は少し落ち着きも見られてきています。従業員の感染防止などの観点から従業員を抑制する中で、機動的な応援体制を構築しています。

Q. 関西みらいFGも同じタイミングで中計を出したが、関西において両社で取り組みたいことは。

A. 事業承継案件などについては人材交流も含めてFGと一緒に歩調を合わせていきます。お客さまとの連携を大切に、両社の顧客基盤を活用してシナジーを出せるかが重要になると思います。またチャネルでは、りそなグループ全体で顧客の利便性を上げていきたい。500以上の関西での店舗をお客さまに認識してもらうことが重要だと思っています。

以上